

むすび

今回の白書において振り返りに設定した期間は平成7年の科学技術基本法制定からの20年である。この20年で我が国の社会経済、世界情勢は大きく変わった。この間、我が国経済は低成長やデフレを経験し、少子高齢化も進んだ。世界では、中国をはじめとする新興国が大きく経済成長を遂げ、その存在感を飛躍的に高めた。情報通信技術の発展などによって世界は狭くなり、かつグローバル化した。情報は瞬時に世界中を飛び交い、共有される。その情報が大きな価値を持ち、情報の多寡や質が様々な活動の成否を左右する。このような期間において、我が国はもとより世界を支え、人類の発展に寄与してきたのは科学技術であるといっても過言ではない。他方で東日本大震災や研究活動の不正行為など科学技術の信頼を低下させることも発生した。

科学技術基本計画に基づき政府研究開発投資を拡充し、科学技術人材を養成し、基礎研究を支援し、科学技術システム改革を進めるなど、この20年間の科学技術政策が我が国の科学技術力を強めたことは疑いない。一方で、若手研究者の力を生かし切るようなシステムを作れていないことや、大学や研究開発法人の研究力を最大化できていない、産学連携による知の創出が円滑ではないことなどが今後の宿題として残っている。

世界は知の競争を繰り広げており、今、各国が、科学技術をイノベーション創出の源として、その強化を政策として強力に推し進めている。また、同時に各国は、地球規模の課題に対して、科学技術により協力し合い地球全体の持続的発展に努めている。情報通信技術や生命科学の発展を例に出すまでもなく、21世紀は科学技術によって規定され、人々の生活や社会は大きく変わっていくであろう。我が国をイノベーションに最適な国を目指すことを目指しつつ、世界の発展に貢献する尊敬される国とするためにも、今後も科学技術イノベーションの振興を図っていくことは極めて重要である。

科学技術の発展は短期間に達成されるものではない。その国の文化や伝統、教育、経済力など土台になるものがあり、そこに政府、研究者、教育研究機関、産業界といった様々なステークホルダーの長期間の努力が蓄積されて実を結んでいくものであろう。また、このような科学技術イノベーションを支える人材を育成することも一朝一夕ではできない。今回の白書で展望した2030年頃は、まだ若干遠い未来のようにも思えるかもしれないが、その頃の社会経済を支えるのは今の若者たちであり、教育改革については今正に取り組むべき喫緊の課題である。

現在、第5期科学技術基本計画の策定に向け総合科学技術・イノベーション会議を中心に検討を進めている。検討に当たっては、科学技術基本計画20年の検証と課題の抽出はもとより、我が国が今後どこに向かっていくべきなのか、どのような社会的・経済的課題に取り組んでいくのか、いくつもの線を結びながら将来像を明確な像に捉えていくことが必要である。我が国の科学技術イノベーション力の強化のためには、強みを生かし弱みを克服していくしなやかさが求められる。

このような科学技術イノベーション力の強化の過程には国民の理解と信頼が不可欠である。少子高齢化と人口減少、地方の過疎化、大規模自然災害の発生が予想されていることなど、我が国が置かれている厳しい状況を克服するためにも、国民各界各層による今後の科学技術イノベーションについての真剣な議論が求められる。この白書がそのきっかけとなれば幸いである。